



# 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 日比野 寛

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

TEL 052-532-2211

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	18,036	1.0	△801	—	△762	—	△486	—
22年1月期第1四半期	17,852	—	△704	—	550	—	91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	△66.48	—
22年1月期第1四半期	12.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	38,295	19,190	49.5	2,587.99
22年1月期	40,888	19,569	47.3	2,640.11

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 18,938百万円 22年1月期 19,320百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	2.2	△600	—	△550	—	△500	—	△68.32
通期	80,000	2.7	400	—	500	3.3	0	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は6ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |            |             |            |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 23年1月期第1四半期 | 7,718,800株 | 22年1月期      | 7,718,800株 |
| ② 期末自己株式数            | 23年1月期第1四半期 | 400,873株   | 22年1月期      | 400,873株   |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 23年1月期第1四半期 | 7,317,927株 | 22年1月期第1四半期 | 7,322,837株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見えるものの、個人消費は雇用や所得環境がまだ好転しておらず、引き続き低迷しております。

当アパレル業界でも、消費者の生活防衛意識から買い控え傾向が強まる中、天候不順も伴い、百貨店、チェーンストアの衣料販売は低迷を続けており、厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、製造卸売グループでは、組織体制の変更による販売・生産・物流の効率化、無店舗チャンネル・専門店チャンネルへの拡販に取り組んでまいりました。SPAグループでは、中核である渋谷109系SPA事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、厳しい市況でありましたが、180億36百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

製造卸売グループの売上高は微増となりました。これは量販店チャンネルは落込んだものの、無店舗チャンネル、専門店チャンネルが伸長したことによります。

SPAグループの売上高は5.4%増となりました。これはキャリア&ミセス系SPA事業が不採算店舗の撤退、事業整理により落込んだものの、渋谷109系SPA事業が伸長したことによります。

営業損益は、8億1百万円の損失(前年同期は7億4百万円の営業損失)となりました。

これは、販売費及び一般管理費を54億89百万円(前年同期比3.2%減)と前年より削減できたものの、売上総利益が46億88百万円(前年同期比5.7%減)となったことによります。

経常損益は、7億62百万円の損失(前年同期は5億50百万円の経常利益)となりました。

これは、営業外収益が前年同期はデリバティブ解約益12億22百万円等により12億99百万円でありましたが、当期は受取ロイヤリティーの増加等があったものの70百万円にとどまったことによります。

四半期純損益は4億86百万円の四半期純損失(前年同期は91百万円の四半期純利益)となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失が7億63百万円(前年同期は4億18百万円の税金等調整前四半期純利益)となりましたが、法人税等調整額が2億96百万円のマイナス(前年同期は3億22百万円)となったこと等によります。

(注) 百貨店系SPA事業は、キャリア&ミセス系SPA事業に事業の名称を変更いたしました。

①事業部門別の売上高の状況は、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製造卸売グループ		14,744	+0.2
SPA グループ	渋谷109系SPA事業	2,102	+11.7
	キャリア&ミセス系SPA事業	1,292	△3.4
	小計	3,394	+5.4
グループ合計		18,139	+1.2
消去		△102	—
合計		18,036	+1.0

(注) 製造卸売グループの表記は、従来「総合チャネル卸売事業」、「OEM事業」と区分表記しておりましたが、「総合チャネル卸売事業」においてもOEMに類似した取引が拡大しており、事業の実態を現しにくくなってきているため、一括表記に変更いたしました。

また、「百貨店系SPA事業」は当事業の出店状況が、百貨店・ファッションビル・ショッピングセンターと多岐にわたってきており、事業の実態をご理解しやすくするため、「キャリア&ミセス系SPA事業」へ事業の名称を変更いたしました。

②販売チャネル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）	
製造卸売 グループ	量販店	7,947	△16.7	
	専門店	4,969	+25.1	
	百貨店	254	+60.4	
	無店舗	1,258	+94.8	
	その他	314	△18.9	
	製造卸売グループ合計		14,744	+0.2
SPA グループ	渋谷109系 SPA事業	直営店	1,877	+9.4
		その他	224	+36.3
	小計		2,102	+11.7
	キャリア&ミセス系 SPA事業	直営店	855	△13.9
		その他	437	+26.5
	小計		1,292	△3.4
	SPAグループ合計		3,394	+5.4
	グループ合計		18,139	+1.2
消去		△102	—	
合計		18,036	+1.0	

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、382億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億93百万円の減少となりました。

流動資産は、245億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億68百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が29億80百万円減少したことです。

固定資産は、137億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の増加となりました。固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産が1億66百万円減少したものの、投資その他の資産が2億81百万円増加したことです。

### (2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、191億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億14百万円の減少となりました。

流動負債は、170億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億17百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が10億24百万円減少したことです。

固定負債は、20億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。

### (3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、191億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億79百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億81百万円増加したものの、利益剰余金が6億33百万円減少したことです。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、50億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億51百万円(前年同期は得られた資金17億21百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が7億63百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益4億18百万円)となり、売上債権が29億79百万円減少(前年同期は41億72百万円減少)したものの、仕入債務が10億24百万円減少(前年同期は5億36百万円減少)、たな卸資産が7億73百万円増加(前年同期は10億43百万円増加)及び法人税等の支払額1億95百万円(前年同期は3億9百万円)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億39百万円(前年同期は5億75百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億27百万円(前年同期は1億63百万円)、定期預金の預入による支出1億円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億14百万円(前年同期は13百万円)となりました。これは、短期借入金が2億円減少(前年同期は1億90百万円増加)、配当金の支払1億44百万円(前年同期は1億44百万円)及び長期借入金の返済による支出70百万円(前年同期は50百万円)があったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成22年3月16日公表の見通し通りであります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,081	5,985
受取手形及び売掛金	14,137	17,117
商品	4,183	3,411
貯蔵品	32	30
その他	1,096	658
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	24,522	27,190
固定資産		
有形固定資産	6,465	6,505
無形固定資産		
のれん	663	769
その他	1,155	1,214
無形固定資産合計	1,818	1,984
投資その他の資産	5,489	5,208
固定資産合計	13,773	13,697
資産合計	38,295	40,888
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,046	14,070
短期借入金	1,600	1,800
1年内返済予定の長期借入金	281	281
未払法人税等	13	201
賞与引当金	242	121
返品調整引当金	63	84
ポイント引当金	62	60
その他	1,786	2,593
流動負債合計	17,097	19,214
固定負債		
長期借入金	313	384
退職給付引当金	1,249	1,262
役員退職慰労引当金	313	307
その他	131	150
固定負債合計	2,008	2,105
負債合計	19,105	21,319

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	15,083	15,716
自己株式	△531	△531
株主資本合計	18,503	19,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	205
繰延ヘッジ損益	61	△6
為替換算調整勘定	△12	△15
評価・換算差額等合計	435	183
少数株主持分	251	248
純資産合計	19,190	19,569
負債純資産合計	38,295	40,888



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	17,852	18,036
売上原価	12,893	13,368
売上総利益	4,958	4,667
返品調整引当金戻入額	80	84
返品調整引当金繰入額	70	63
差引売上総利益	4,969	4,688
販売費及び一般管理費	5,673	5,489
営業損失(△)	△704	△801
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	11	13
デリバティブ解約益	1,222	—
受取ロイヤリティー	—	15
その他	57	39
営業外収益合計	1,299	70
営業外費用		
支払利息	10	5
為替差損	30	22
その他	3	3
営業外費用合計	44	31
経常利益又は経常損失(△)	550	△762
特別利益		
償却債権取立益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	3	—
投資有価証券評価損	118	—
固定資産除却損	—	6
その他	10	—
特別損失合計	132	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	418	△763
法人税、住民税及び事業税	21	17
法人税等調整額	322	△296
法人税等合計	343	△279
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91	△486

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	418	△763
減価償却費	204	210
のれん償却額	87	106
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	121
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	10	5
デリバティブ解約益	△1,222	—
投資有価証券評価損益(△は益)	118	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,172	2,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,043	△773
仕入債務の増減額(△は減少)	△536	△1,024
その他	△800	△897
小計	1,528	△51
利息及び配当金の受取額	22	16
利息の支払額	△9	△4
法人税等の支払額	△309	△195
デリバティブ解約による収入	494	—
その他	△4	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	△251
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△163	△127
差入保証金の差入による支出	△36	△10
差入保証金の回収による収入	253	61
子会社株式の取得による支出	△680	—
その他	50	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△239
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	190	△200
長期借入金の返済による支出	△50	△70
自己株式の取得による支出	△8	—
配当金の支払額	△144	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,137	△903
現金及び現金同等物の期首残高	4,298	5,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,435	5,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。